

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月28日
【事業年度】	第60期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	アサヒ衛陶株式会社
【英訳名】	ASAHI EITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 町元 孝二
【本店の所在の場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 森本 安則
【最寄りの連絡場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 森本 安則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第56期 平成18年11月	第57期 平成19年11月	第58期 平成20年11月	第59期 平成21年11月	第60期 平成22年11月
売上高(千円)	5,255,721	5,032,098	4,469,052	3,526,420	2,972,111
経常損失( )(千円)	56,751	132,309	294,410	331,399	122,026
当期純利益又は純損失( ) (千円)	114,960	135,049	333,460	532,143	32,048
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失( ) (千円)	3,142	535	838	-	-
資本金(千円)	1,384,000	1,384,000	1,384,000	1,384,000	1,483,960
発行済株式総数(千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	14,940
純資産額(千円)	1,962,957	1,822,590	1,488,426	955,774	1,092,283
総資産額(千円)	4,302,435	3,817,640	3,126,174	2,524,785	1,802,790
1株当たり純資産額(円)	163.62	151.97	124.13	79.72	73.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は純 損失金額( )(円)	9.60	11.26	27.81	44.38	2.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.6	47.7	47.6	37.9	60.6
自己資本利益率(%)	5.7	7.1	20.1	43.5	3.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	17.2
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	98,610	11,029	51,344	15,870	12,885
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	49,544	11,905	40,822	23,979	638,583
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	209,362	161,470	256,902	132,506	570,336
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	653,918	491,571	245,190	104,575	159,936
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	105 (52)	104 (53)	104 (47)	88 (45)	71 (38)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第59期以降の持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( )については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第56期から第59期までの株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。

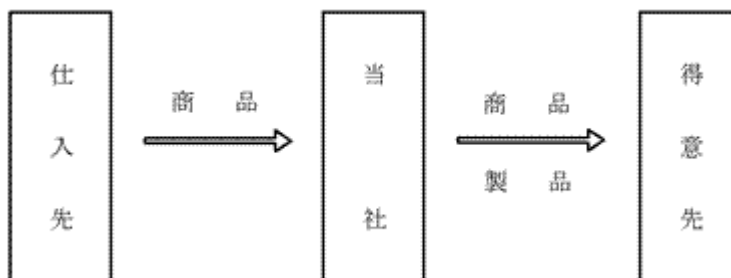
## 2【沿革】

昭和25年12月	大阪市住吉区において衛生陶器の製造を行っていた丹司製陶所を継承して、資本金7百万円をもって丹司製陶株式会社を設立
昭和39年1月	アサヒ衛陶株式会社に社名変更
昭和39年5月	東京都北区に東京営業所（現東京支店）を開設
昭和40年2月	大阪府南河内郡（現堺市美原区）に美原工場（現衛陶工場）を建設
昭和42年6月	福岡市博多区に福岡出張所（旧福岡営業所）を開設
昭和42年11月	大阪証券取引所（市場第二部）へ株式を上場
昭和43年6月	附属器具の製造開始
昭和47年6月	洗面化粧台の製造開始
昭和56年5月	大阪府南河内郡（現堺市美原区）に本社〔大阪営業所（現大阪支店）を併設〕を移転
平成5年3月	香川県大川郡（現香川県東かがわ市）に香川物流倉庫（現香川物流センター）を開設
平成6年7月	九州地区の営業拠点を福岡市博多区から佐賀県鳥栖市に移転し、九州営業所（現九州支店）を開設
平成9年11月	栃木県芳賀郡に栃木物流センターを開設
平成13年11月	ISO9001認証取得
平成13年12月	東京特需部に東京支店を併設
平成14年12月	東京特需部を東京支店に統合
平成17年2月	市町村合併により本社所在地が大阪府南河内郡より大阪府堺市（現堺市美原区）に住所表示変更
平成21年11月	衛陶工場の閉鎖

### 3【事業の内容】

当社は、衛生機器（衛生陶器、附属器具、水洗便器セット、その他関連機器）及び洗面機器（洗面化粧台、化粧鏡、天板、その他関連機器）の製造販売及び仕入販売を主な事業内容としております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
71 [ 38 ]	40.1	13.7	4,394,555

（注）1．従業員数は社外への出向者を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [ ] 内に外数で記載しております。

- 2．従業員数が前事業年度に比し17名減少したのは、社外への出向者と自然退職者によるものであります。
- 3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4．事業の種類別就業人員については、衛生機器及び洗面機器が同一生産設備によって生産されるため、区分表示は困難であるので省略しております。

#### (2) 労働組合の状況

当事業年度末日現在組合員数は55人であり、当社の労働組合（アサヒ衛陶労働組合）の所属上部団体はセラミックス産業労働組合連合会であります。また、当事業年度末日現在労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種景気刺激策の効果や外需主導で一部に穏やかな回復が見られた一方、長期化する円高・株安、慢性的なデフレや厳しい雇用環境による個人消費の低迷が依然と続く厳しい状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度導入等の需要促進対策もあり、新設住宅着工戸数が前年同期を上回る動向となりましたが、依然として低水準で推移しております。このような市況の下で、更に景気の二番底懸念も増大しており、今後も厳しい市場環境が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社といたしましては、衛陶工場の生産全量を海外委託生産体制に移行することにより、また、水栓金具を海外へ仕入移管することにより大幅な生産コストの削減および仕入価格のコストダウンと生産拠点および物流拠点を本社に集約することで運賃コストの削減を積極的に推進してまいりました。

販売面では、エコ商品の推進として6 節水便器「エディシリーズ」・「ワンピースシリーズ」を更に拡充することにより新規需要の獲得に努めてまいりました。また、洗面化粧台では、より付加価値の高い商品としてご好評を得ております「ピュレアシリーズ」に「シャイニーピュレア」・「エレナ」の2機種を投入することで更に機種拡充を図り、販売強化に努めてまいりました。

また、衛陶工場の生産全量の海外移管及び洗面化粧台等の生産拠点、物流拠点の集約化等により人件費・運賃等の管理費の圧縮に努めてまいりました。

その結果、売上高は2,972百万円と前年同期比15.7%の減少となりました。売上総利益は売上高の減少にも拘らず大幅な原価低減を図れたことにより961百万円と前年同期比18.0%の増加となりました。販売費及び一般管理費は運賃等の減少で1,083百万円と前年同期比3.5%の減少にとどまりましたので営業損失は121百万円および経常損失は122百万円を余儀なく計上することになりました。また、特別利益として固定資産売却益等を計上したことにより当期純利益は32百万円となりました。

事業の種類別の状況は、次のとおりであります。

#### 衛生機器

新設住宅着工戸数の低水準、リフォーム需要の低調等により、売上高は1,824百万円（前年同期比11.3%減少）となりました。内訳では水洗便器セットでは健闘したものの、洗面器類など衛生陶器単体の落ち込みにより減少となりました。

#### 洗面機器

OEM先への供給減少と直需物件への納入減少により、売上高は1,147百万円（前年同期比21.8%減少）となりました。内訳では洗面化粧台、化粧鏡などの減少によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末より55百万円増加し、159百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期15百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産売却益157百万円を計上したことに対し、たな卸資産が147百万円減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は638百万円（前年同期23百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入672百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は570百万円（前年同期132百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出434百万円および短期借入金の返済による支出235百万円に対し、株式の発行による収入99百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
衛生機器(千円)	569,154	50.2
洗面機器(千円)	693,898	28.7
合計(千円)	1,263,053	40.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
衛生機器(千円)	884,791	8.9
洗面機器(千円)	445,389	5.2
合計(千円)	1,330,180	7.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は大部分が見込み生産を行っているため、受注の状況については記載を省略しました。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
衛生機器(千円)	1,824,123	11.3
洗面機器(千円)	1,147,988	21.8
合計(千円)	2,972,111	15.7

- (注) 1. 当事業年度においては当該割合が100分の10以上の相手先はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、現状各種政策の効果や外需主導で景気は穏やかな回復基調となりつつあるものの、為替及び株価は安定せず、慢性的なデフレや厳しい雇用環境など、先行き不透明感を払拭できない状況が続くものと思われる。

国内の住宅設備市場におきましても、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷から新設住宅着工戸数、リフォーム需要に回復の兆しが見られないなど、市場環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような厳しい経営環境下の中、当社は先ず第61期におきまして、営業黒字化を目指しております。

こうした課題に対処するため、利益額確保として収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げ目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

#### (1) 収益改善として

- ・海外委託生産体制の見直しをすることにより更なる生産コスト削減。
- ・海外仕入先への移管強化および仕入商品の仕様見直しにより仕入価格のコスト削減。
- ・海外からの輸入体制再構築により運賃コスト削減。

#### (2) 財務体質の改善として

- ・全金融機関への借入金元本の返済条件の見直しによる運転資金の改善。
- また、平成23年3月に短期借入金の借換を計画。

#### (3) 販売強化として

- ・海外調達の推進による価格競争力のついた商品の拡販と新規販路の開拓。

### 4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年2月28日）現在において判断したものであります。

- 1．有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 経済情勢

当住宅関連業界は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響を受けます。今後伸びが見込めなければ市場の価格競争の激化が更に進み、売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替変動

当社は韓国、中国、タイ、ベトナムより商品を直接又は商社を通じて調達しております。為替相場の大きな変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製造物責任

当社は品質管理に最大の重点を置き製品を製造しておりますが、製品の欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや評価に重大な影響を与え、それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 固定資産の減損会計について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外調達

当社は韓国、中国、タイ、ベトナムより商品を直接又は商社を通じて調達しております。これら調達先の経営方針、経営環境等の変化により影響を受けることがあり、それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 2．提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は第51期から第60期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。



## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は「顧客満足」を最優先に「快適で豊かな暮らし」が実感できる住環境を提供する為に、省施工、省エネルギー、環境保護、高齢化対応等のユーザーニーズや販売環境の変化に対応した水回り商品の開発を実施するとともに、コストダウンを目指した海外調達の強化を積極的に進めております。

また、主力商品の多機能洗髪洗面化粧台の拡充を図るとともに、リフォーム市場においてニーズの高いデザイン性の高い商品の開発を進めております。

当事業年度の主な取り組みは次のとおりであります。

- 多機能洗髪洗面化粧台 シャイニーシリーズ「ピュレア」「エレナ」「クレア」の発売
- 樹脂一体型ボウル 高級化粧台「ワイド」シリーズの発売
- ワンピース型 節水洋風便器の発売
- 省エネ効果の高い温水洗浄便座の発売

なお、当事業年度における研究開発費の総額は46,697千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年2月28日）現在において判断したものであります。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する検討内容

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金であり、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

#### (2) 財政状態の分析

##### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、1,141,121千円（前事業年度末は1,305,531千円）となり、164,409千円の減少となりました。その主な要因は、商品及び製品147,704千円が減少となったためであります。

##### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、661,668千円（前事業年度末は1,219,254千円）となり、557,586千円減少となりました。その主な要因は、有形固定資産553,323千円が減少となったためであります。

##### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、377,391千円（前事業年度末は1,273,982千円）となり、896,590千円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金235,570千円、1年内返済予定の長期借入金487,930千円及び未払金77,800千円がそれぞれ減少となったためであります。

##### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、333,114千円（前事業年度末は295,028千円）となり、38,085千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金53,205千円の増加に対し、退職給付引当金が12,904千円の減少となったためであります。

##### 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、1,092,283千円（前事業年度末は955,774千円）となり、136,509千円の増加となりました。その主な要因は、資本金99,960千円及び利益剰余金32,049千円がそれぞれ増加となったためであります。

#### (3) 経営成績の分析

##### 売上高

当事業年度における売上高は、2,972,111千円（前事業年度は3,526,420千円）となり、554,309千円の減少となりました。その主な要因は、新設住宅着工戸数の低水準、リフォーム需要の低調及び直需物件の納入減少で、事業の種類別においては、衛生機器233,416千円及び洗面機器320,892千円がそれぞれ減少となったためであります。

##### 売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度における売上原価は、売上高の減少に伴い2,010,235千円（前事業年度は2,711,413千円）となり、701,177千円の減少となりました。売上高に対する売上原価の比率は67.6%（前事業年度は76.9%）となり9.3ポイント低下となりました。その主な要因は、生産全量を海外移管したことによる原価低減によるものです。また、販売費及び一般管理費は、1,083,023千円（前事業年度は1,122,673千円）となり、39,650千円の減少にとどまりました。その主な要因は、物流費等の管理コストの削減によるものであります。

#### 営業外損益

当事業年度における営業外収益は、30,453千円（前事業年度は24,412千円）となり、6,041千円の増加となりました。その主な要因は、役務提供料7,964千円が増加となったためであります。

当事業年度における営業外費用は、31,332千円（前事業年度は48,146千円）となり、16,813千円の減少となりました。その主な要因は、支払利息14,625千円が減少となったためであります。

上述の結果、営業外損益は、前事業年度23,734千円の費用に対し、当事業年度879千円の費用となりました。

#### 特別損益

当事業年度における特別利益は、190,679千円（前事業年度は2,946千円）となり、187,733千円の増加となりました。その主な要因は、固定資産売却益157,323千円及び受取和解金32,468千円の計上となったためであります。

当事業年度における特別損失は、27,654千円（前事業年度は194,689千円）となり、167,035千円の減少となりました。その主な要因は、工場閉鎖損失149,823千円及び減損損失33,999千円がそれぞれ減少となったためであります。

上述の結果、特別損益は、前事業年度191,743千円の損失に対し、当事業年度163,025千円の利益となりました。

#### 当期純利益

当事業年度における当期純利益は、32,048千円（前事業年度は532,143千円の純損失）となり、564,191千円の増加となりました。前事業年度は1株当たり当期純損失44.38円に対し、当事業年度は1株当たり当期純利益2.16円となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、新設住宅着工戸数とリフォーム市場への増減に影響を受けるとともに、商流の変化に対応した販売戦略の確立が急務となっております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは12,885千円のキャッシュを支出しております。これは有形固定資産売却益157,323千円を計上したことに対し、たな卸資産が147,704千円減少したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは638,583千円のキャッシュを得ております。これは有形固定資産の売却による収入672,171千円によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より437,830千円多い570,336千円のキャッシュを充てております。これは短期借入金の返済による支出235,570千円及び長期借入金の返済による支出434,724千円によるものであります。

当事業年度末の現金及び現金同等物は159,936千円となっております。（前事業年度末は104,575千円）

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社を取り巻く事業環境は、ここ数年の住宅関連業界の環境を鑑みると市場の価格競争が更に激化することが予想される状況下になっております。このような状況の中で、当社は全社を挙げて更なるコストダウンと徹底した経費削減に取り組んでおり、利益確保を目指しております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

(重要事象等についての分析・検討内容)

当社は第51期から第60期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は当該状況を解消し、営業利益の黒字化を図るために、第60期において収益改善対策、販売対策、財務対策等6項目の施策を掲げて営業利益の黒字化を図るべく努力をしておりますが、わが国経済は政府による各種景気刺激策の効果や外需主導により一部に穏やかな回復が見られたものの、慢性的なデフレ経済から脱却できず、厳しい雇用環境による個人消費の低迷が依然と続く厳しい状況で推移いたしました。

住宅設備業界におきましても、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度導入等の需要促進対策等により新設住宅着工戸数が前年同期を上回る動向となりましたが依然として低水準のままであり、また、個人消費の低迷でリフォーム需要も回復の兆しが見られないなど、当社を取り巻く市場環境は厳しい状況で推移し、市場での企業間競争が従前以上に熾烈化を極めた事により当初の計画が未達成となりました。

(重要事象等を解消又は改善するための対応策)

当社は、このような厳しい経営環境の中、当該状況を解消するために第61期におきましては収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に営業利益の黒字化を図ってまいります。

製造コスト削減

海外委託生産体制の見直しにより、更なる生産コストの削減を図ってまいります。

仕入商品コスト削減

海外仕入先への移管強化及び仕入商品の仕様見直しにより、仕入価格のコストダウンを図ってまいります。

物流コスト削減

海外からの輸入体制再構築により、運賃コストの削減を図ってまいります。

財務体質の改善

全金融機関への借入金元本の返済条件の見直しによる運転資金の改善を図ってまいります。また、短期借入金145,514千円につきましては平成23年3月に借換を計画しております。

販売強化

海外調達を進め、ローコスト品のみならず中高級品に至るまで、価格競争力のついた商品の拡販と新規販路の開拓を推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資は、物流プラットフォーム、物流倉庫底が主なもので、その総額は20百万円であります。

前事業年度末に計画していた重要な設備の売却について、当事業年度に譲渡したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
衛陶工場 本社 (堺市美原区)	衛生機器生産設備 全社管理業務施設・販売設備 ・物流設備	334,485	176,507 (24,343)	510,993	-

(注) 売却後の当該土地・建物の一部について建物賃貸借契約を締結しております。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (堺市美原区)	全社管理業務施設・ 販売設備・物流設備 洗面機器生産設備	11,521	14,078	- (-) [9,793]	7,800	33,400	48 (11)
栃木物流センター (栃木県芳賀郡益子町)	販売設備・物流設備	44,801	-	46,124 (3,147)	376	91,302	3 (3)
東京支店 (東京都北区)	販売設備	11,183	-	66,108 (179)	274	77,567	5 (6)
香川物流センター (香川県東かがわ市)	衛生機器生産設備 物流設備	163,144	2,936	231,267 (18,818) [2,706]	444	397,794	9 (13)
九州支店ほか	販売設備	-	-	- [359]	-	-	6 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の〔〕括弧内数字は、賃借物件の面積で外数となっております。

3. 従業員数の( )括弧内数字は、臨時雇用者数で外数となっております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,940,000	14,940,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,940,000	14,940,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月26日 (注)1	-	12,000	-	1,384,000	237,172	109,367
平成21年12月15日 (注)2	2,940	14,940	99,960	1,483,960	-	109,367

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 新株式の発行による増加であります。

新株式の発行形態	有償第三者割当
発行株式の種類及び数	普通株式 2,940千株
発行価額の総額	99,960千円
資本組入額	99,960千円
割当先	仁慈資源ファンド1号投資事業組合

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	72	9	1	977	1,070	-
所有株式数(単元)	-	221	118	5,802	1,508	12	7,243	14,904	36,000
所有株式数の割合(%)	-	1.48	0.79	38.93	10.12	0.08	48.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式10,701株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に701株含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
仁慈資源ファンド1号投資事業組合	大阪市西区北堀江一丁目5番2号 四ツ橋新興産ビル11F	2,866	19.18
アサヒ衛陶取引先持株会	堺市美原区小平尾451番地	985	6.59
フィリップ セキュリティーズ (常任代理人 藍澤證券株式会社)	11/F UNITED CTR 95 QUEEN SWAY HONGKONG (東京都中央区日本橋一丁目20番3号)	795	5.32
有限会社上中産業	東京都中央区八丁堀三丁目21番3 - 905号	712	4.77
バンクオブニューヨークアイ エヌジーアジアピーティー イーバンクトウキョウレジデ ント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	ING ASIA PRIVATE BANK LIMITED 9 RAFFLES PLACE,08-01 REPUBLIC PLAZA SINGAPORE 048619 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	584	3.91
丹司 克	大阪市住吉区	462	3.09
双日プラネット株式会社	大阪市中央区久太郎町一丁目6番29号	449	3.01
北澤 和則	宮城県東松島市	321	2.15
阿部 敬二	東京都江戸川区	266	1.78
阿部 五美	東京都江戸川区	259	1.73
計(10人)	-	7,699	51.53

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった仁慈資源ファンド1号投資事業組合は、当事業年度末では主要株主となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,894,000	14,894	-
単元未満株式	普通株式 36,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,940,000	-	-
総株主の議決権	-	14,894	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ衛陶株式会社	堺市美原区小平尾 451番地	10,000	-	10,000	0.07
計	-	10,000	-	10,000	0.07

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	1
当期間における取得自己株式	705	25

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	10,701	-	11,406	-

(注)「保有自己株式数」欄の当期間については、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は会社の健全経営を図るため、事業計画に基づく再投資のための内部留保に意を用いつつ、株主への利益の還元を重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施していくことを考えております。

こうした考えのもと、安定的な配当を継続して行う事を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当については、厳しい業績に鑑み誠に遺憾ながら無配となりました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	310	139	117	50	54
最低(円)	76	67	20	11	34

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	43	42	38	40	38	37
最低(円)	36	36	34	36	35	34

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	町元 孝二	昭和35年5月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年12月 当社大阪支店長 平成18年12月 当社営業推進部長 平成20年2月 当社取締役就任・営業副本部長 平成20年12月 当社営業本部長(現) 平成21年12月 当社外注管理部長 平成22年11月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	67
取締役		上中 康司	昭和37年8月6日生	昭和63年4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 平成5年7月 シティバンク入社 平成8年11月 クレディ・スイス・ファースト・ポストン証券会社東京支店(現クレディ・スイス証券株式会社)入社 平成9年3月 住友キャピタル証券株式会社(現大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社)入社 平成12年3月 エフエードットコム株式会社(現エフエーストック株式会社)代表取締役就任(現) 平成13年9月 有限会社上中産業代表取締役就任(現) 平成17年2月 有限会社サクシード(現株式会社サクシード)代表取締役就任(現) 平成21年4月 Jinji Resources Pty. Ltd.(豪州)代表取締役会長就任(現) 平成22年1月 当社顧問 平成22年9月 当社取締役就任(現)	(注)2	-
取締役	社長室長兼 企画管理部 管掌	福森 哲也	昭和39年8月22日生	平成2年4月 株式会社コーポレイトディレクション入社 平成8年4月 有限会社エス・ティー・アイ・サポート(現株式会社エス・ティー・アイ・サポート)代表取締役就任(現) 平成12年9月 シーアイエス株式会社(現ソニーグローバルソリューションズ株式会社)執行役員 平成22年9月 当社取締役就任(現) 平成22年12月 当社社長室長兼企画管理部管掌(現)	(注)2	-
取締役	製品企画開 発本部長	三輪 泰士	昭和38年10月19日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年12月 当社東京支店長 平成19年6月 当社営業推進部副部長 平成20年3月 株式会社サンワカンパニー入社 平成21年11月 当社囑託 平成22年5月 当社営業推進部長兼外注管理部長 平成22年9月 当社取締役就任(現) 平成22年12月 当社製品企画開発本部長(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		景山 好庸	昭和27年5月24日生	昭和51年4月 株式会社近畿相互銀行(現株式会社近畿大阪銀行)入行 平成7年9月 同行ニューヨーク支店長 平成14年12月 同行内部監査部上席調査役 平成16年10月 株式会社ヤマゼン入社 平成20年2月 株式会社アクトワンヤマイチ入社 平成23年2月 当社顧問 平成23年2月 当社常任監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		中光 弘	昭和37年10月20日生	平成5年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成5年4月 中央総合法律事務所入所 平成15年3月 弁護士法人中央総合法律事務所社員弁護士就任(現) 平成20年2月 当社監査役就任(現)	(注)4	27
監査役		井関 新吾	昭和33年12月20日生	昭和56年4月 日新監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入社 昭和59年3月 公認会計士・税理士登録 昭和62年7月 井関公認会計士事務所開設 所長就任(現) 平成3年6月 株式会社井関総合経営センター代表取締役就任(現) 平成22年2月 当社監査役就任(現)	(注)5	5
計						99

- (注) 1. 監査役 中光弘及び井関新吾の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 2. 取締役の任期は、平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。  
 3. 監査役 景山好庸氏は上野茂氏の補欠として選任されたことから、任期は平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。  
 4. 監査役 中光弘氏の任期は、平成20年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。  
 5. 監査役 井関新吾氏の任期は、平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「社会に役立つ企業づくり」を経営理念とし、企業経営活動の維持向上の指針として「労使の信頼」、「品質の向上」、「商品の開発」、「収益の確保」を掲げ、これらを経営上の最も重要な課題として位置付けております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は、会社経営方針をはじめ重要事項の審議・決定をするとともに、業務の執行を監督する機関として位置付け、毎月1回定期的に開催のほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役会は毎月1回定期的に開催し、常任監査役1名、社外監査役2名にて監査に関する重要事項について協議・決裁をするとともに、監査役は取締役会及びその他重要な会議への出席並びに業務監査等により、取締役の業務の執行を監視しております。

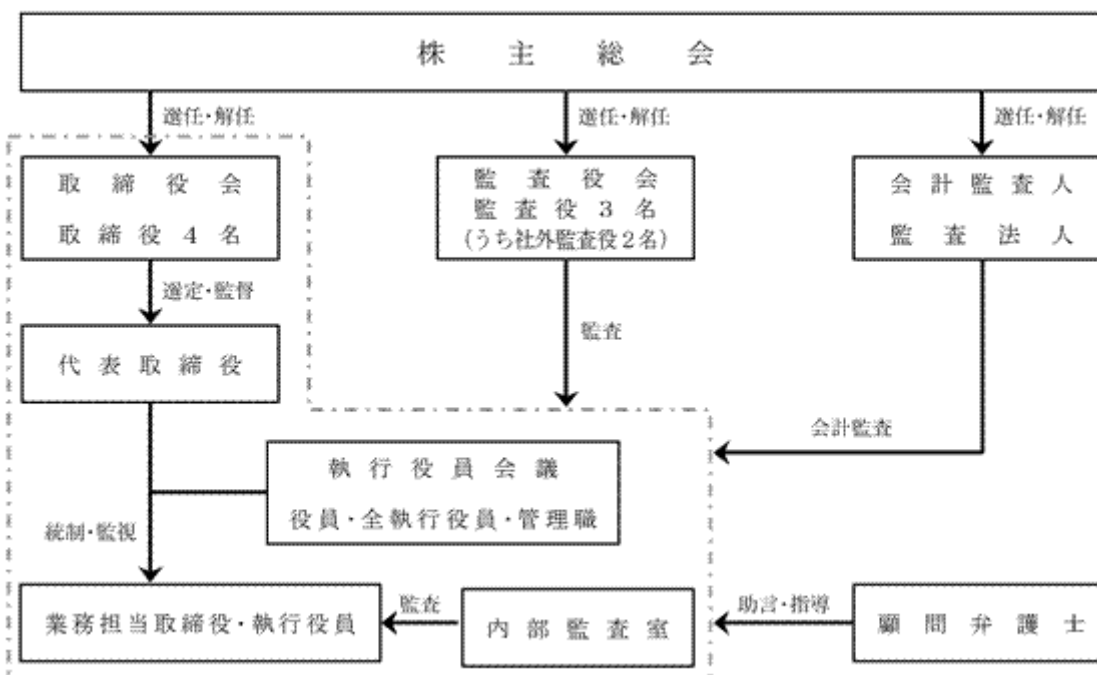
また、経営環境に機動的に対応するため、業務運営上の重要課題を審議する役員及び全執行役員並びに管理職で構成する執行役員会議を毎月2回定期的に開催しております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制の充実等については、顧問弁護士及び会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、激しく変化する経営環境に機動的に対応するため、業務に精通し、社員対し的確な指揮、指導を行える社内取締役を構成員とする取締役会での迅速な意思決定や業務遂行が重要であるとの考えから、社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社の業務執行及び経営の監視体制の模式図は次のとおりであります。



#### 八．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての整備状況は次のとおりであります。

##### a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、従業員を含めた行動指針として法令遵守、社会規範、社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

取締役会は、取締役会規程、職務権限規程等の職務の執行に関する社内規程を制定し、取締役、従業員は定められた社内規程に従い業務を執行する。内部監査室を設置し、コンプライアンス体制の構築及び維持向上を推進する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報及び文書の取扱いについて、文書取扱規程に従い保存及び管理することとする。取締役及び監査役は、これらの情報を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の損失の危険については、リスク管理に関する基本方針をリスク管理規程として定め、この規程に沿ったリスク管理体制を整備・構築する。内部監査室がリスク管理全般を統轄し、各部門はそれぞれに関するリスクの管理を行い内部監査室へ定期的リスク管理の状況を報告し、連携を図るものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回定期的開催のほか、必要に応じて随時開催して、会社経営方針をはじめ重要事項の審議・決定を行うものとする。

執行役員会議は毎月2回定期的に開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の審議、利益計画の進捗状況のチェックを行うものとする。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び関連会社における業務の適正を確保するために、共通の経営理念及び行動指針の周知徹底を取締役・従業員に図る。

関連会社の取締役・従業員が、重大な法令・定款違反及び不正行為を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、当該会社の代表取締役または監査役に報告する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項

当社は監査役の要請または必要に応じて監査役の職務を補助するため、内部監査室の従業員に監査に必要な業務を命じることができるものとする。監査役から監査に必要な業務の命令を受けた従業員は、その業務の遂行にあたって取締役の指揮命令を受けないものとする。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、執行役員会議、その他重要な会議への出席並びに重要な決裁書類等の閲覧ができる。

取締役及び従業員は、重大な法令・定款違反及び不正な行為を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。

監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び従業員に対して報告を求めることができる。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査人である監査法人より、監査役への監査計画及び監査結果についての説明と情報及び意見交換を行うことができる。

監査役は、必要に応じて代表取締役と意見交換を行うことができる。

## 二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会、監査役会及び執行役員会議の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、事業の推進に伴って生じる損失の把握、分析を行いこれに対応しております。また、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士などの専門家から助言を受けております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直属の内部監査室を設け専任者1名、兼務者1名を配置し、監査役会との協力関係の下、年間計画を立てて必要な内部監査を実施しております。監査結果は内部監査室に集約され、内部監査室は監査役会及び会計監査人と監査結果に基づいて意見交換を行い、業務改善に向けた助言や勧告を行っております。

監査役監査は、監査役3名（うち2名は社外監査役）により実施しております。監査役は、監査役監査方針及び監査役監査計画に基づき取締役会及びその他の重要な会議に出席し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

会計監査の状況

当事業年度に業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び補助者の構成は以下のとおりであります。

○ A G 監査法人

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名  
代表社員 業務執行社員 橋本 浩  
代表社員 業務執行社員 土井 一史
- b. 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 1名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は2名であり、両氏とも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役2名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役から独立の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割であると考えております。社外監査役中光 弘氏は弁護士としての専門的見地から、コンプライアンス等企業統制においての監査を担っていただくため、また、社外監査役井関新吾氏は公認会計士として財務会計に関する職務に携わり、その経歴を通じて培った専門家としての見識に基づく監査を担っていただくため選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	18,190	18,190	-	-	-	6
監査役 (社外監査 役を除く。)	5,547	5,547	-	-	-	1
社外役員	3,180	3,180	-	-	-	3

(注) 上記には、平成22年2月25日付で辞任により退任した監査役(社外監査役)1名、平成22年9月29日付で辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
6,860	3	使用人分としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 32,375千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
D C Mホールディングス(株)	23,600	10,360	継続的な取引関係の維持・強化
(株)日本抵抗器製作所	120,000	9,600	継続的な取引関係の維持・強化
(株)高松コンストラクショングループ	4,869	5,307	継続的な取引関係の維持・強化
ネボン(株)	42,448	4,032	継続的な取引関係の維持・強化
北恵(株)	11,000	2,376	継続的な取引関係の維持・強化
双日(株)	4,000	648	継続的な取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	100	51	継続的な取引関係の維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,800	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容(監査日程・監査項目・報酬金額等)について協議し決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表については、清友監査法人の監査を受け、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表については、OAG監査法人の監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 清友監査法人

当事業年度 OAG監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

OAG監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

清友監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成22年2月25日（第59回定時株主総会開催日）

#### (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年2月26日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり清友監査法人は、平成22年2月25日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりましたので、新たにOAG監査法人を会計監査人として選任するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないので連結財務諸表は作成しておりません。

### 4．財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握するため、監査法人との連携を緊密にするとともに、社外セミナーへの参加、各種専門書の定期購読し情報を収集することで、会計基準の変更等に的確に対応できる体制を整えております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,575	159,936
受取手形	1 240,090	1 246,987
売掛金	402,500	352,490
商品及び製品	475,732	328,028
前渡金	-	42,945
預け金	68,800	-
その他	15,432	12,033
貸倒引当金	1,600	1,300
流動資産合計	1,305,531	1,141,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,577,508	426,262
減価償却累計額	1,046,948	210,974
建物(純額)	1 530,559	1 215,288
構築物	220,682	47,565
減価償却累計額	182,448	32,202
構築物(純額)	38,233	15,363
機械及び装置	230,541	175,863
減価償却累計額	189,678	158,975
機械及び装置(純額)	40,862	16,888
車両運搬具	9,747	6,632
減価償却累計額	9,087	6,505
車両運搬具(純額)	659	127
工具、器具及び備品	259,187	255,315
減価償却累計額	237,773	246,418
工具、器具及び備品(純額)	21,413	8,897
土地	1 521,659	1 343,501
有形固定資産合計	1,153,389	600,065
無形固定資産		
ソフトウェア	3,201	2,423
施設利用権	48	32
電話加入権	5,516	3,586
無形固定資産合計	8,766	6,042
投資その他の資産		
投資有価証券	1 32,578	1 32,375
出資金	50	50
破産更生債権等	69,407	64,214
団体生命保険掛込金	6,146	-
差入保証金	-	23,135
その他	18,323	-
貸倒引当金	69,407	64,214
投資その他の資産合計	57,098	55,560
固定資産合計	1,219,254	661,668
資産合計	2,524,785	1,802,790

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	22,338	34,007
買掛金	1 79,807	1 67,718
短期借入金	1 381,084	1 145,514
1年内返済予定の長期借入金	1 487,930	-
未払金	133,476	55,676
未払費用	64,569	30,164
未払法人税等	9,758	12,988
未払消費税等	4,957	24,844
預り金	3,132	3,068
受取手付金	70,000	-
賞与引当金	3,480	3,120
その他	13,448	289
流動負債合計	1,273,982	377,391
固定負債		
長期借入金	1 174,058	1 227,263
退職給付引当金	92,700	79,795
預り営業保証金	28,270	26,055
固定負債合計	295,028	333,114
負債合計	1,569,011	710,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,000	1,483,960
資本剰余金		
資本準備金	109,367	109,367
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	109,367	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	532,143	500,094
利益剰余金合計	532,143	500,094
自己株式	950	952
株主資本合計	960,273	1,092,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,499	3
評価・換算差額等合計	4,499	3
純資産合計	955,774	1,092,283
負債純資産合計	2,524,785	1,802,790

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,096,759	1,628,664
商品売上高	1,429,661	1,343,447
売上高合計	3,526,420	2,972,111
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	280,159	309,641
当期製品製造原価	861,339	405,076
外注製品受入高	806,235	534,046
製品他勘定振替高	2 1,172	2 6,033
合計	1,948,906	1,254,797
製品期末たな卸高	3 309,641	3 168,473
製品売上原価	1,639,265	1,086,324
商品売上原価		
商品期首たな卸高	168,445	166,090
当期商品仕入高	1,070,955	918,273
商品他勘定振替高	2 1,162	2 897
合計	1,238,238	1,083,466
商品期末たな卸高	3 166,090	3 159,554
商品売上原価	1,072,147	923,911
売上原価合計	2,711,413	2,010,235
売上総利益	815,007	961,876
販売費及び一般管理費	1, 4 1,122,673	1, 4 1,083,023
営業損失( )	307,665	121,146
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	803	573
仕入割引	11,986	8,517
デリバティブ解約益	-	2,926
役務提供料	-	7,964
試作品補償金収入	2,450	608
雑収入	9,172	9,862
営業外収益合計	24,412	30,453
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,376	10,750
売上割引	13,125	11,798
スワップ評価損	878	-
雑支出	8,765	8,784
営業外費用合計	48,146	31,332
経常損失( )	331,399	122,026
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	216	887
固定資産売却益	-	5 157,323
投資有価証券売却益	2,730	-
受取和解金	-	32,468
特別利益合計	2,946	190,679

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	6,960	6,514
固定資産除却損	-	8,563
減損損失	<sup>6</sup> 37,905	<sup>6</sup> 3,906
賃借契約解約による原状復帰費用	-	8,670
工場閉鎖損失	<sup>7</sup> 149,823	-
特別損失合計	194,689	27,654
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	523,143	40,998
法人税、住民税及び事業税	9,000	8,950
当期純利益又は当期純損失( )	532,143	32,048

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		398,447	47.3	336,628	83.1
労務費		251,862	29.9	57,630	14.2
経費		191,580	22.8	10,817	2.7
当期総製造費用		841,890	100.0	405,076	100.0
仕掛品期首たな卸高		37,620		-	
合計		879,511		405,076	
他勘定振替高		18,171		-	
当期製品製造原価		861,339		405,076	

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
減価償却費(千円)	62,400	1,500
電力費(千円)	45,000	2,700
営繕費(千円)	30,000	100
賃借料(千円)	12,865	1,212

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,384,000	1,384,000
当期変動額		
新株の発行	-	99,960
当期変動額合計	-	99,960
当期末残高	1,384,000	1,483,960
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	346,539	109,367
当期変動額		
資本準備金の取崩	237,172	-
当期変動額合計	237,172	-
当期末残高	109,367	109,367
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	96,288	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	237,172	-
資本剰余金の取崩	333,460	-
当期変動額合計	96,288	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	442,828	109,367
当期変動額		
資本準備金の取崩	237,172	-
準備金から剰余金への振替	237,172	-
資本剰余金の取崩	333,460	-
当期変動額合計	333,460	-
当期末残高	109,367	109,367
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	333,460	532,143
当期変動額		
資本剰余金の取崩	333,460	-
当期純利益又は当期純損失( )	532,143	32,048
当期変動額合計	198,682	32,048
当期末残高	532,143	500,094
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	333,460	532,143
当期変動額		
資本剰余金の取崩	333,460	-
当期純利益又は当期純損失( )	532,143	32,048
当期変動額合計	198,682	32,048
当期末残高	532,143	500,094

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	909	950
当期変動額		
自己株式の取得	41	1
当期変動額合計	41	1
当期末残高	950	952
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,492,457	960,273
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	532,143	32,048
自己株式の取得	41	1
新株の発行	-	99,960
当期変動額合計	532,184	132,006
当期末残高	960,273	1,092,280
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,030	4,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468	4,502
当期変動額合計	468	4,502
当期末残高	4,499	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,030	4,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468	4,502
当期変動額合計	468	4,502
当期末残高	4,499	3
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,488,426	955,774
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	532,143	32,048
自己株式の取得	41	1
新株の発行	-	99,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468	4,502
当期変動額合計	532,652	136,509
当期末残高	955,774	1,092,283



【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	523,143	40,998
減価償却費	125,403	50,149
減損損失	37,905	3,906
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,359	5,493
賞与引当金の増減額( は減少)	50	360
退職給付引当金の増減額( は減少)	23,861	12,904
受取利息及び受取配当金	803	573
デリバティブ解約益	-	2,926
支払利息	25,376	10,750
投資有価証券売却損益( は益)	2,730	-
固定資産除却損	-	6,213
工場閉鎖損失	86,388	-
受取和解金	-	32,468
投資有価証券評価損益( は益)	6,960	6,514
有形固定資産売却損益( は益)	-	157,323
売上債権の増減額( は増加)	268,395	43,112
たな卸資産の増減額( は増加)	40,073	147,704
仕入債務の増減額( は減少)	38,819	419
その他	41,800	93,566
小計	51,255	3,314
利息及び配当金の受取額	803	573
デリバティブ取引解約による受取額	-	2,926
利息の支払額	25,376	10,750
法人税等の支払額	10,812	8,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,870	12,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	45,495	28,641
無形固定資産の取得による支出	2,155	9,667
有形固定資産の売却による収入	-	672,171
投資有価証券の取得による支出	8,655	1,808
不動産譲渡契約に伴う手付金収入	70,000	-
長期貸付金の回収による収入	17,000	-
投資有価証券の売却による収入	20,370	-
手付金預託による支出	68,800	-
その他	6,243	6,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,979	638,583

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	11,000	235,570
長期借入金の返済による支出	121,465	434,724
株式の発行による収入	-	99,960
自己株式の取得による支出	41	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,506	570,336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,614	55,360
現金及び現金同等物の期首残高	245,190	104,575
現金及び現金同等物の期末残高	104,575	159,936

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>当社は第51期から第59期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は当該状況を解消し、営業利益の黒字化を図るために、第59期において収益改善対策、販売対策、財務対策等4項目の施策を掲げて営業利益の黒字化を図るべく努力をしておりますが、平成20年秋以降の世界的な金融危機および経済環境の悪化により景気が後退していく中、わが国経済もデフレ経済から脱却できず、失業率の悪化による雇用情勢や個人消費の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。 住宅設備業界におきましても、新設住宅着工戸数の大幅な落ち込み、リフォーム需要も回復の兆しが見られないなど、当社を取り巻く市場環境は厳しい状況で推移し、市場での企業間競争が更に熾烈化を極めたことにより当初の計画が未達成となりました。 このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するために第60期においては利益額確保として収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に営業利益の黒字化を図ってまいります。</p> <p>(1) 製造コスト削減 衛陶工場の生産全量を海外委託生産体制に移行することにより、大幅な生産コストの削減を図ってまいります。</p> <p>(2) 仕入商品のコスト削減 水栓金具の仕入先見直しとして、海外へ仕入移管することで、仕入価格のコストダウンを図ってまいります。</p> <p>(3) 生産拠点および物流拠点の集約化 生産拠点および物流拠点を本社に集約することで運賃コストの削減を図ってまいります。</p> <p>(4) 財務体質の改善 本社・工場の土地・建物の売却により有利子負債の圧縮を図ってまいります。</p> <p>(5) 販売強化 ローコスト便器、新型ワンピース便器の投入による新規大手ビルダー開拓の積極的な推進および海外へ仕入移管された調達部品のコスト削減により競争力のついた商品の拡販を推進してまいります。</p> <p>(6) 資金計画 平成21年12月において第三者割当増資99,960千円を予定しております。また、短期借入金170,000千円については平成22年2月に借換を計画しております。 しかしながら、製造コスト削減、仕入商品のコスト削減および販売強化等の各施策は現在推進中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は第51期から第60期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は当該状況を解消し、営業利益の黒字化を図るために、第60期において収益改善対策、販売対策、財務対策等6項目の施策を掲げて営業利益の黒字化を図るべく努力をしておりますが、わが国経済は政府による各種景気刺激策の効果や外需主導により一部に穏やかな回復が見られたものの、慢性的なデフレ経済から脱却できず、厳しい雇用環境による個人消費の低迷が依然と続く厳しい状況で推移いたしました。 住宅設備業界におきましても、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度導入等の需要促進対策等により新設住宅着工戸数が前年同期を上回る動向となりましたが依然として低水準のままであり、また、個人消費の低迷でリフォーム需要も回復の兆しが見られないなど、当社を取り巻く市場環境は厳しい状況で推移し、市場での企業間競争が従前以上に熾烈化を極めた事により当初の計画が未達成となりました。 このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するために第61期におきましては収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に営業利益の黒字化を図ってまいります。</p> <p>(1) 製造コスト削減 海外委託生産体制の見直しにより、更なる生産コストの削減を図ってまいります。</p> <p>(2) 仕入商品コスト削減 海外仕入先への移管強化および仕入商品の仕様見直しにより、仕入価格のコストダウンを図ってまいります。</p> <p>(3) 物流コスト削減 海外からの輸入体制再構築により、運賃コストの削減を図ってまいります。</p> <p>(4) 財務体質の改善 全金融機関への借入金元本の返済条件の見直しによる運転資金の改善を図ってまいります。また、短期借入金145,514千円につきましては平成23年3月に借換を計画しております。</p> <p>(5) 販売強化 海外調達を進め、ローコスト品のみならず中高級品に至るまで、価格競争力のついた商品の拡販と新規販路の開拓を推進してまいります。 しかしながら、製造コスト削減、仕入商品コスト削減、物流コスト削減および販売強化等の各施策は現在推進中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品 通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品、製品 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械及び装置 2～11年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、一部の機械及び装置について、改正後の法定耐用年数を適用し、当事業年度より耐用年数の変更をしております。 当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3,539千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ4,235千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3～60年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      期末現在に有する売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるために、翌期支給予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間見合額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による退職金支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(追加情報)                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. 消費税及び地方消費税の会計処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13条(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当社は従来、商品及び製品の評価方法については、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、仕入価格変動に伴う利益変動の平準化を図るため、当事業年度より移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が6,313千円減少し、営業損失、経常損失がそれぞれ6,313千円増加し、税引前当期純利益が6,313千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ166,090千円、309,641千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度末まで投資その他資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「差入保証金」は18,323千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																				
<p>1. 担保に供している資産 次のものは、短期借入金381,084千円及び長期借入金661,988千円(1年以内に返済予定の長期借入金487,930千円を含む)、買掛金23,405千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>100,024千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>529,831千円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>500,839千円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,391千円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158,087千円 ( " )</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 149,507千円</p>	受取手形	100,024千円 (帳簿価額)	建物	529,831千円 ( " )	土地	500,839千円 ( " )	投資有価証券	27,391千円 ( " )	合計	1,158,087千円 ( " )	<p>1. 担保に供している資産 次のものは、短期借入金145,514千円及び長期借入金227,263千円、買掛金23,501千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>123,524千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>208,739千円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>339,649千円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,709千円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697,623千円 ( " )</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 - 千円</p>	受取手形	123,524千円 (帳簿価額)	建物	208,739千円 ( " )	土地	339,649千円 ( " )	投資有価証券	25,709千円 ( " )	合計	697,623千円 ( " )
受取手形	100,024千円 (帳簿価額)																				
建物	529,831千円 ( " )																				
土地	500,839千円 ( " )																				
投資有価証券	27,391千円 ( " )																				
合計	1,158,087千円 ( " )																				
受取手形	123,524千円 (帳簿価額)																				
建物	208,739千円 ( " )																				
土地	339,649千円 ( " )																				
投資有価証券	25,709千円 ( " )																				
合計	697,623千円 ( " )																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																																																				
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は101,458千円であります。</p> <p>2. この内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">製品他勘定振替高</td> </tr> <tr> <td>原価差額(損)</td> <td>1,977千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品他勘定振替高</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,061千円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び運送保険料</td> <td>193,137千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>262,690</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>35,083</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,760</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,381</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>54,815</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>64,898</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>56,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54,803</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス費</td> <td>91,339</td> </tr> </table>	製品他勘定振替高		原価差額(損)	1,977千円	販売費及び一般管理費への振替	805	合計	1,172	商品他勘定振替高		販売費及び一般管理費への振替	1,162	合計	1,162	運賃及び運送保険料	193,137千円	給与手当	262,690	賞与手当	35,083	賞与引当金繰入額	2,760	退職給付費用	14,381	福利厚生費	54,815	賃借料	64,898	旅費交通費	56,112	減価償却費	54,803	メンテナンス費	91,339	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は46,697千円であります。</p> <p>2. この内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">製品他勘定振替高</td> </tr> <tr> <td>原価差額(損)</td> <td>7,241千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,033</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品他勘定振替高</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,964千円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び運送保険料</td> <td>152,292千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>301,683</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>42,635</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,499</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>64,101</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>73,969</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>68,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47,605</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス費</td> <td>31,558</td> </tr> </table>	製品他勘定振替高		原価差額(損)	7,241千円	販売費及び一般管理費への振替	1,208	合計	6,033	商品他勘定振替高		販売費及び一般管理費への振替	897	合計	897	運賃及び運送保険料	152,292千円	給与手当	301,683	賞与手当	42,635	賞与引当金繰入額	2,790	退職給付費用	16,499	福利厚生費	64,101	賃借料	73,969	旅費交通費	68,778	減価償却費	47,605	メンテナンス費	31,558
製品他勘定振替高																																																																					
原価差額(損)	1,977千円																																																																				
販売費及び一般管理費への振替	805																																																																				
合計	1,172																																																																				
商品他勘定振替高																																																																					
販売費及び一般管理費への振替	1,162																																																																				
合計	1,162																																																																				
運賃及び運送保険料	193,137千円																																																																				
給与手当	262,690																																																																				
賞与手当	35,083																																																																				
賞与引当金繰入額	2,760																																																																				
退職給付費用	14,381																																																																				
福利厚生費	54,815																																																																				
賃借料	64,898																																																																				
旅費交通費	56,112																																																																				
減価償却費	54,803																																																																				
メンテナンス費	91,339																																																																				
製品他勘定振替高																																																																					
原価差額(損)	7,241千円																																																																				
販売費及び一般管理費への振替	1,208																																																																				
合計	6,033																																																																				
商品他勘定振替高																																																																					
販売費及び一般管理費への振替	897																																																																				
合計	897																																																																				
運賃及び運送保険料	152,292千円																																																																				
給与手当	301,683																																																																				
賞与手当	42,635																																																																				
賞与引当金繰入額	2,790																																																																				
退職給付費用	16,499																																																																				
福利厚生費	64,101																																																																				
賃借料	73,969																																																																				
旅費交通費	68,778																																																																				
減価償却費	47,605																																																																				
メンテナンス費	31,558																																																																				

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																
<p>6. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京支店</td> <td>事務所</td> <td>土地</td> <td>18,507千円</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>製品置場</td> <td>借地権</td> <td>9,210</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>下水道</td> <td>施設利用権</td> <td>10,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングについて、従来、事業用資産は全事業所を一体として区分しておりましたが、衛陶工場の閉鎖決定により資産グループについて見直しを行い、原則として事業所単位毎に検証した結果、東京支店の土地については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、借地権と施設利用権の回収可能額は零としております。なお、土地の回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。</p> <p>7. 工場閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67,417千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,970</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">3,156</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">11,409</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">15,348</td> </tr> <tr> <td>撤去処分費用</td> <td style="text-align: right;">23,235</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">10,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149,823</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	東京支店	事務所	土地	18,507千円	本社	製品置場	借地権	9,210	本社	下水道	施設利用権	10,187	機械及び装置	67,417千円	工具、器具及び備品	18,970	原材料	3,156	貯蔵品	11,409	仕掛品	15,348	撤去処分費用	23,235	特別退職金	10,284	合計	149,823	<p>5. 固定資産売却益は、土地・建物151,795千円、機械及び装置5,527千円であります。</p> <p>6. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京支店</td> <td>事務所</td> <td>土地</td> <td>1,651千円</td> </tr> <tr> <td>松山営業所他</td> <td>-</td> <td>建物他</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>松山営業所他</td> <td>-</td> <td>電話加入権</td> <td>1,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングについては事業所単位で行っており、検証した結果、東京支店の土地については帳簿価額を回収可能額まで減額し、松山営業所他建物・電話加入権等については、回収可能額は零として当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、土地の回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	東京支店	事務所	土地	1,651千円	松山営業所他	-	建物他	325	松山営業所他	-	電話加入権	1,929
場所	用途	種類	減損損失額																																														
東京支店	事務所	土地	18,507千円																																														
本社	製品置場	借地権	9,210																																														
本社	下水道	施設利用権	10,187																																														
機械及び装置	67,417千円																																																
工具、器具及び備品	18,970																																																
原材料	3,156																																																
貯蔵品	11,409																																																
仕掛品	15,348																																																
撤去処分費用	23,235																																																
特別退職金	10,284																																																
合計	149,823																																																
場所	用途	種類	減損損失額																																														
東京支店	事務所	土地	1,651千円																																														
松山営業所他	-	建物他	325																																														
松山営業所他	-	電話加入権	1,929																																														



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	12,000,000株	株	株	12,000,000株
自己株式				
普通株式(注)	9,127株	1,534株	株	10,661株

(注)自己株式数の増加1,534株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	12,000,000株	2,940,000株	株	14,940,000株
自己株式				
普通株式(注)2	10,661株	40株	株	10,701株

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,940,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 104,575千円	現金及び預金勘定 159,936千円
現金及び現金同等物 104,575	現金及び現金同等物 159,936

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,209</td> <td>12,423</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,209</td> <td>12,423</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,209	12,423	785	合計	13,209	12,423	785			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械及び装置	13,209	12,423	785												
合計	13,209	12,423	785												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	785千円	1年超	-	合計	785	支払リース料	12,279千円	減価償却費相当額	12,279	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	785千円	減価償却費相当額	785
1年内	785千円														
1年超	-														
合計	785														
支払リース料	12,279千円														
減価償却費相当額	12,279														
支払リース料	785千円														
減価償却費相当額	785														

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、営業本部及び企画管理部にて与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングしリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金と借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、企画管理部にて月次に資金繰計画を作成して管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	159,936	159,936	
(2) 受取手形	246,987	246,987	
(3) 売掛金	352,490	352,490	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	32,375	32,375	
(5) 支払手形	(34,007)	(34,007)	
(6) 買掛金	(67,718)	(67,718)	
(7) 短期借入金	(145,514)	(145,514)	
(8) 未払金	(55,676)	(55,676)	
(9) 長期借入金	(227,263)	(227,263)	
(10) 預り営業保証金	(26,055)	(26,055)	

負債に計上されているものについては、( )で表しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金については、現在返済条件見直し中のため時価の算出が困難なことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 預り営業保証金

市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難なことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	159,936	-	-	-
受取手形	246,987	-	-	-
売掛金	352,490	-	-	-
合計	759,414	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,104	8,848	743
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,104	8,848	743
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,973	23,729	5,243
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,973	23,729	5,243
合計		37,077	32,578	4,499

(注) 1. 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性等を考慮して必要な場合減損処理を行うこととしております。

2. このうち減損処理を行った銘柄については、減損処理(6,960千円)後の帳簿価額によっております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,370	2,730	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0
合計	0

当事業年度（平成22年11月30日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,280	12,986	1,294
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,280	12,986	1,294
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,094	19,385	1,290
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,094	19,385	1,290
合計		32,375	32,371	3

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について6,514千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性等を考慮して必要な場合減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の通貨スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取り組み方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ取引は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しておりますので、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、管理本部が実行及び管理を行っております。

なお、契約内容及び取引残高の照合は直接の担当者以外の担当管理職が行い、担当役員及び取締役社長に報告することとしております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル(受取)	3,600千ドル	570千ドル	390千ドル	13,242	13,242
	日本円(支払)	434,160千円	62,130千円	42,510千円		

(注) 1. 通貨スワップの時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

3. 評価損13,242千円はデリバティブ債務であり、流動負債「その他」に含めて計上しております。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	212,059	191,102
(2) 中小企業退職金共済制度積立金(千円)	119,358	111,306
(3) 未積立退職給付債務(千円)	92,700	79,795
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(千円)	92,700	79,795

(注) 退職給付債務の計算に当たっては「簡便法」を適用しており、中小企業退職金共済制度に移行した部分も含めた退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	20,955	18,264
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 運用益処理額(千円)	1,402	1,256
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	10,284	920
(8) 退職給付費用(千円)	29,837	17,927

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	-
(2) 割引率(%)	-	-
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-



( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,470 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,102</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,137</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,080</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">584,748</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td style="text-align: right;">37,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,424</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">726,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸倒引当金	26,470 千円	たな卸資産評価損	17,102	投資有価証券評価損	22,137	退職給付引当金	37,080	繰越欠損金	584,748	其他有価証券評価差額金	1,799	其他	37,085	繰延税金資産小計	726,424	評価性引当額	726,424	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,468 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,524</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,175</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,476</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">532,945</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td style="text-align: right;">14,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,917</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">642,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸倒引当金	25,468 千円	たな卸資産評価損	12,524	投資有価証券評価損	25,175	退職給付引当金	32,476	繰越欠損金	532,945	其他	14,325	繰延税金資産小計	642,917	評価性引当額	642,917	繰延税金資産の純額	-
貸倒引当金	26,470 千円																																						
たな卸資産評価損	17,102																																						
投資有価証券評価損	22,137																																						
退職給付引当金	37,080																																						
繰越欠損金	584,748																																						
其他有価証券評価差額金	1,799																																						
其他	37,085																																						
繰延税金資産小計	726,424																																						
評価性引当額	726,424																																						
繰延税金資産の純額	-																																						
貸倒引当金	25,468 千円																																						
たな卸資産評価損	12,524																																						
投資有価証券評価損	25,175																																						
退職給付引当金	32,476																																						
繰越欠損金	532,945																																						
其他	14,325																																						
繰延税金資産小計	642,917																																						
評価性引当額	642,917																																						
繰延税金資産の純額	-																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( % )</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">21.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">47.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.8</td> </tr> </table>		( % )	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	住民税均等割等	21.8	評価性引当額の増減	47.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8																								
	( % )																																						
法定実効税率	40.7																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1																																						
住民税均等割等	21.8																																						
評価性引当額の増減	47.8																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8																																						

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日 )

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度 ( 自平成20年12月1日 至平成21年11月30日 )

( 追加情報 )

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日 ) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日 ) を適用しております。

1. 関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

当事業年度 ( 自平成21年12月1日 至平成22年11月30日 )

1. 関連当事者との取引  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	79.72円	1株当たり純資産額	73.16円
1株当たり当期純損失金額( )	44.38円	1株当たり当期純利益金額	2.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
当期純利益または純損失( )(千円)	532,143	32,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または純損失( )(千円)	532,143	32,048
期中平均株式数(株)	11,989,904	14,816,545

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 固定資産の譲渡及び特別利益の発生について

当社は平成21年11月17日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。譲渡理由は財政状態の建直しを目的として当該資産を売却するものであります。

譲渡内容は本社・衛陶工場の土地、建物、譲渡価額は700,000千円であります。

譲渡先は株式会社ダブルアップ、譲渡日は平成21年12月24日であります。なお、平成21年12月24日売却後の当該土地、建物の一部を株式会社ダブルアップと建物賃貸借契約を締結いたします。

当該事象の損益に与える影響額として、当該固定資産の譲渡により、平成22年11月期の第1四半期会計期間の損益計算書において特別利益として固定資産売却益152,000千円を計上する見込みであります。

2. 第三者割当による新株式発行について

当社は平成21年11月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 発行株式数	普通株式 2,940,000株
(2) 発行価額	1株につき34円
(3) 発行価額の総額	99,960,000円
(4) 資本組入額	99,960,000円
(5) 募集方法	第三者割当の方法
(6) 申込期日	平成21年12月15日
(7) 払込期日	平成21年12月15日
(8) 割当先および割当株式数	仁慈資源ファンド1号投資事業組合 2,940,000株
(9) 募集時点における発行済株式数	12,000,000株
(10) 当該増資による発行株式数	2,940,000株
(11) 募集後における発行済株式数	14,940,000株

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		DCMホールディングス(株)	23,600	10,360
(株)日本抵抗器製作所	120,000	9,600		
(株)高松コンストラクショングループ	4,869	5,307		
ネボン(株)	42,448	4,032		
北恵(株)	11,000	2,376		
双日(株)	4,000	648		
(株)りそなホールディングス	100	51		
香川アサヒ(株)	3,000	0		
	小計	209,017	32,375	
	計	209,017	32,375	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,577,508	7,387	1,158,633 (1,550)	426,262	210,974	16,464	215,288
構築物	220,682	8,432	181,549	47,565	32,202	2,573	15,363
機械及び装置	230,541	730	55,408	175,863	158,975	14,192	16,888
車輛及び運搬具	9,747	-	3,115	6,632	6,505	328	127
工具、器具及び備品	259,187	3,720	7,592 (1,632)	255,315	246,418	15,797	8,897
土地	521,659	-	178,158 (1,651)	343,501	-	-	343,501
建設仮勘定	-	20,270	20,270	-	-	-	-
有形固定資産計	2,819,327	40,540	1,604,727 (4,833)	1,255,140	655,075	49,355	600,065
無形固定資産							
ソフトウェア	54,540	-	-	54,540	52,117	778	2,423
施設利用権	241	-	-	241	208	15	32
電話加入権	5,516	-	1,929 (1,929)	3,586	-	-	3,586
無形固定資産計	60,297	-	1,929 (1,929)	58,367	52,325	793	6,042
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

構築物	物流プラットフォーム	2,780千円
建設仮勘定	物流プラットフォーム・物流倉庫庇	5,057千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建物	本社・衛陶工場売却	1,147,086千円
構築物	本社・衛陶工場売却	179,549千円
機械装置	高圧成形機売却	32,210千円
土地	本社・衛陶工場売却	176,507千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	381,084	145,514	2.000	平成23年3月
1年以内に返済予定の長期借入金	487,930	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	174,058	227,263	2.665	平成23年12月～ 平成26年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り営業保証金	28,270	26,055	1.000	-
合計	1,071,342	398,832	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金等(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	167,263	18,000	42,000	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,007	15	4,852	656	65,514
賞与引当金	3,480	3,120	3,480	-	3,120

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権についての貸倒実績率の洗替額300千円及び債権回収による取崩額356千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,700
預金種類	
当座預金 (株)みずほ銀行 ほか)	93,187
通知預金 (株)近畿大阪銀行 ほか)	60,000
普通預金 (株)みずほ銀行 ほか)	3,708
別段預金 (みずほ信託銀行(株))	270
郵便貯金 (株)ゆうちょ銀行)	1,069
計	158,236
合計	159,936

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)川本第一製作所	69,255
ネボン(株)	16,781
(株)共ショウ	15,241
(株)テクマ	12,272
(株)樋口	11,289
その他	122,146
合計	246,987

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	59,079
平成23年 1月	62,251
2月	60,134
3月	57,425
4月以降	8,096
合計	246,987

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コーナン商事(株)	51,820
(株)川本第一製作所	28,188
(株)カインズ	16,964
トステムビバ(株)	16,848
(株)ナフコ	15,938
その他	222,729
合計	352,490

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
402,500	3,117,354	3,167,364	352,490	90.0	44.2

（注） 当期発生高は売上値引控除前の金額であり、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
衛生機器（衛生陶器、水洗便器セット、附属器具、その他 関連機器）	288,319
洗面機器（洗面化粧台、化粧鏡、天板、その他関連機器）	39,708
合計	328,028

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
名古屋樹脂工業(株)	34,007
合計	34,007

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年12月	9,523
平成23年1月	7,930
2月	9,478
3月	7,075
合計	34,007

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
双日プラネット㈱	23,501
名古屋樹脂工業㈱	5,879
(有)武村家具	4,643
㈱阪奈興業	3,942
日信工業㈱	2,858
その他	26,892
合計	67,718

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
(有)エスエスオー	8,064
フットワークエクスプレス㈱	5,916
堺東社会保険事務所	4,769
堺市役所	3,900
佐川急便㈱	3,194
その他	29,830
合計	55,676

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第2四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第3四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第4四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高(千円)	760,258	757,294	707,205	747,352
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額( ) (千円)	106,794	46,454	15,443	34,784
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	104,544	48,704	13,243	37,034
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	7.22	3.26	0.89	2.48



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.asahieito.co.jp/">http://www.asahieito.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）平成22年2月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年2月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）平成22年4月13日近畿財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）平成22年7月15日近畿財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）平成22年10月15日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年12月15日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月19日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（重要な後発事象の注記）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月22日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

アサヒ衛陶株式会社  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 在本 茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢本 博三 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は第51期から第59期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上している。また当事業年度においても、引き続き営業損失を計上している。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映していない。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年11月17日開催の取締役会において、本社・衛陶工場の土地・建物の譲渡を決議し、平成21年12月24日に引渡しを行った。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年11月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成21年12月15日に実施した。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサヒ衛陶株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アサヒ衛陶株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

内部統制報告書に記載されている決算・財務報告プロセスの有価証券報告書作成過程における重要な欠陥については、会社によって再度の検証が実施され、その結果特定した必要な修正はすべて反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月24日

アサヒ衛陶株式会社  
取締役会 御中

### O A G 監査法人

代表社員  
業務執行社員  
公認会計士 橋本 浩 印

代表社員  
業務執行社員  
公認会計士 土井 一史 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は第51期から第60期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映していない。
- (2) 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は従来、商品及び製品の評価方法について、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっていたが、当事業年度より、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサヒ衛陶株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アサヒ衛陶株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。